

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	83,019	89,947	+6,928	+8.3%
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	
経常利益	11,477	12,487	+1,009	+8.8%
四半期純利益	6,822	7,707	+884	+13.0%
1株当たり四半期純利益	¥34.92	¥39.16	+¥4.24	

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2013年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,353	6.4%	6,023	6.7%	+670	+12.5%
金融ITソリューション	49,777	60.0%	53,476	59.5%	+3,699	+7.4%
証券業	23,364	28.1%	26,510	29.5%	+3,145	+13.5%
保険業	14,051	16.9%	13,789	15.3%	△262	△1.9%
銀行業	6,713	8.1%	7,064	7.9%	+351	+5.2%
その他金融業等	5,648	6.8%	6,113	6.8%	+465	+8.2%
産業ITソリューション	18,031	21.7%	20,752	23.1%	+2,721	+15.1%
流通業	10,705	12.9%	11,290	12.6%	+584	+5.5%
製造・サービス業等	7,325	8.8%	9,462	10.5%	+2,136	+29.2%
IT基盤サービス	7,644	9.2%	7,537	8.4%	△106	△1.4%
その他	2,212	2.7%	2,156	2.4%	△56	△2.5%
合 計	83,019	100.0%	89,947	100.0%	+6,928	+8.3%
野村ホールディングス	22,098	26.6%	23,362	26.0%	+1,263	+5.7%
セブン&アイ・ホールディングス	9,768	11.8%	11,552	12.8%	+1,784	+18.3%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,401	6,056	+655	+12.1%
	営業利益	914	1,180	+265	+29.0%
	営業利益率	16.9%	19.5%	+2.6P	
金融ITソリューション	売上高	49,795	53,533	+3,737	+7.5%
	営業利益	4,411	6,094	+1,683	+38.2%
	営業利益率	8.9%	11.4%	+2.5P	
産業ITソリューション	売上高	18,075	20,743	+2,667	+14.8%
	営業利益	2,009	1,599	△410	△20.4%
	営業利益率	11.1%	7.7%	△3.4P	
IT基盤サービス	売上高	25,842	26,364	+521	+2.0%
	営業利益	3,045	2,929	△115	△3.8%
	営業利益率	11.8%	11.1%	△0.7P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2013年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,494	10.2%	10,399	11.6%	+1,904	+22.4%
開発・製品販売	31,010	37.4%	34,563	38.4%	+3,553	+11.5%
運用サービス	40,968	49.3%	42,580	47.3%	+1,611	+3.9%
商品販売	2,546	3.1%	2,404	2.7%	△141	△5.6%
合 計	83,019	100.0%	89,947	100.0%	+6,928	+8.3%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2012年3月期 2Q (7~9月)	2013年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	83,019	89,947	6,928	+8.3%
売上原価	57,658	63,507	+5,849	+10.1%
外注費	27,363	29,903	+2,539	+9.3%
売上総利益	25,360	26,439	+1,078	+4.3%
売上総利益率	30.5%	29.4%	△1.2P	
販管費	13,920	14,110	+189	+1.4%
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

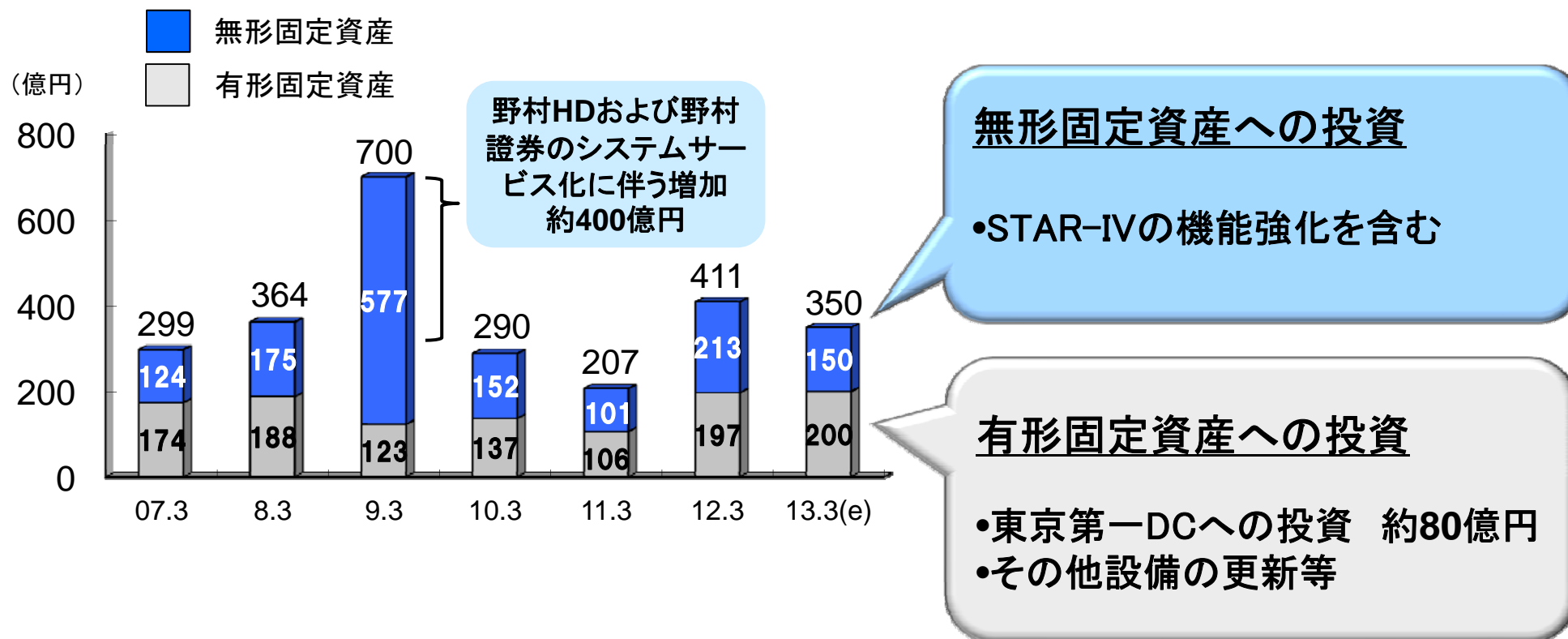
	2012年3月期 2Q(7~9月)	2013年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	11,439	12,329	+889	+7.8%
営業外損益	38	158	+120	
経常利益	11,477	12,487	+1,009	+8.8%
特別損益	△408	0	+409	
投資有価証券評価損	△529	—	+529	
法人税等	4,247	4,781	+534	
四半期純利益	6,822	7,707	+884	+13.0%

1. その他業績関連資料

投資について

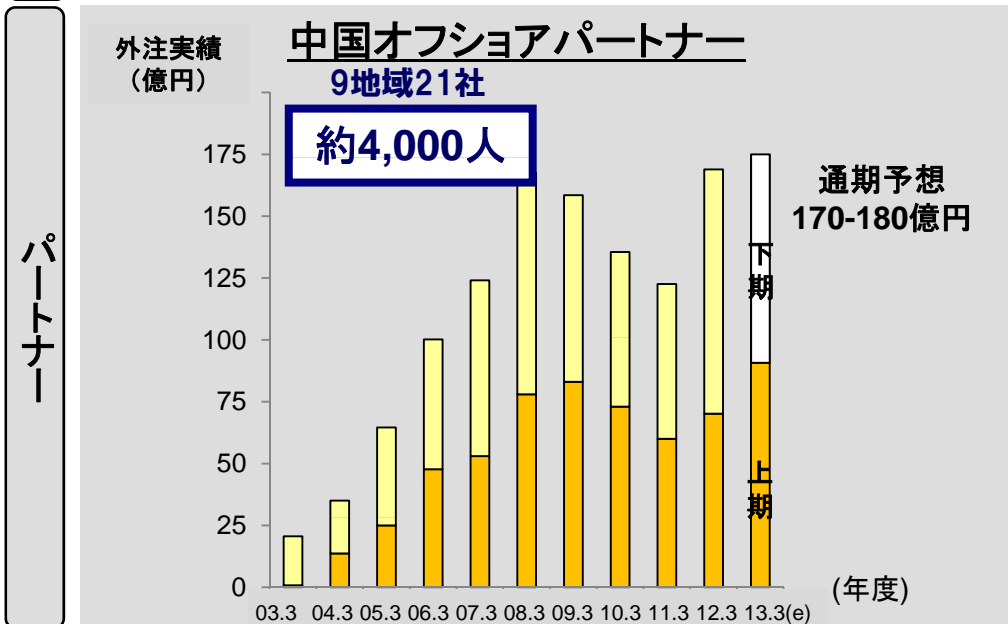
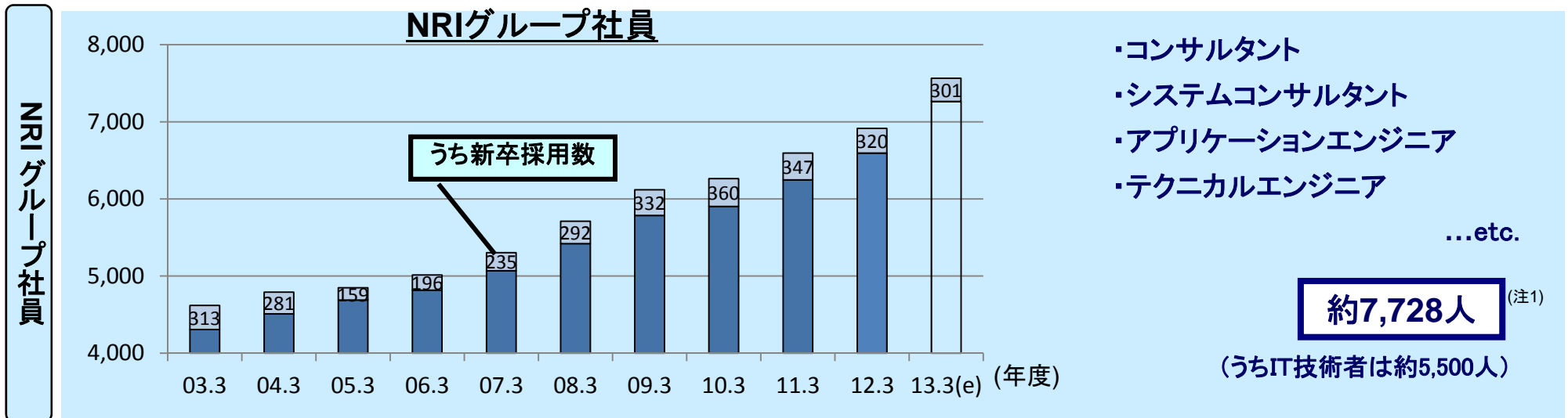
- **ハード:東京第一データセンター構築**
- **ソフト:STAR-IVを中心とした共同利用型サービスへ投資**

設備投資額の推移



1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

企業のIT部門を改革

- 社内のIT部門の現状に不満を持っている経営者が増えているのを受け、経営者トップダウンによるIT部門の改革をコンサルティングで支援する
- 顧客企業内のIT部門とその情報システム子会社が当該企業の経営に直接貢献できる体制に1年以上かけて変えていく
- まず食品など海外展開を本格化する業種を主要顧客に想定。食品企業内にあるIT部門が各部門の要望にこたえられる体制作りを支援する

企業のIT部門を改革

野村総研が コンサルティング 経営貢献型組織に

野村総合研究所（NRI）は、IT化に関する技術指導に経営指導的な要素を取り入れたコンサルティングサービスを展開する。実施主体となる事業本部の人員180人のうち70~80人が参画。顧客企業内にあるIT部門とその情報システム子会社が、当該企業の経営に直接貢献できる体制に1年以上かけて変えていく。NRIはその際に20代後半から30代前半のコンサルタントに重要案件を任せる方針。

NRIで実施主体になるシステムコンサルティング事業本部が、経営指導を手がけるコンサルティング事業本部と連携を強化する。まず食品など海外展開を本格化する業種を主要顧客に想定。食品企業内にあるIT部門が各部門の要望に応えられる体制作りを支援する。標準的なケースではNRIの3人の担当者が3カ月かけて顧客企業の現状を診断。顧客企業のIT部門を社内の情報システムを開発・運用するだけの組織から、企業経営に参画する組織に改革する仕組みを作る。

NRIは「社内のIT部門の現状に不満を持っている経営者が増えている」と捉え、経営者のトップダウンによるIT部門の改革をコンサルティングで支援する。

2012年7月31日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

タブレット端末での利用も可能な投信営業システム

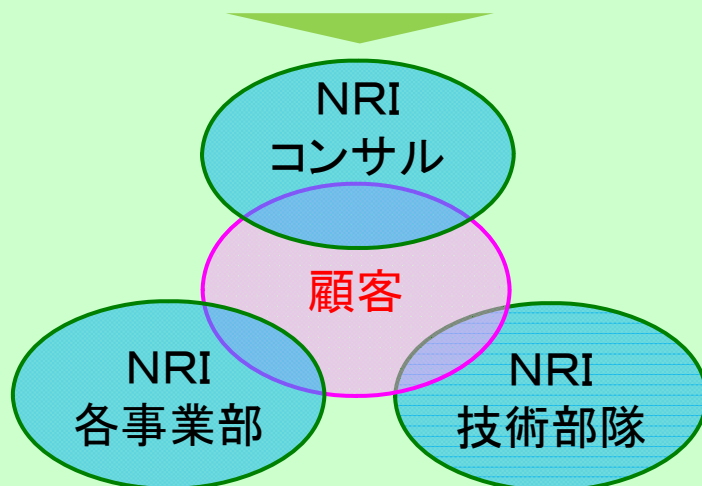
- 横浜銀行の営業ノウハウを取り入れた、タブレット端末での利用も可能な投資信託の営業支援システムを開発した
- 新システムは顧客ごとの投信口座情報をもとに、株や債券などそれぞれの資産にどれくらい投資しているか、どの国・地域にどれだけ投資しているかを世界地図やグラフを使って表示する。特定の資産や国・地域に偏った運用リスクを視覚的に把握できるのが特徴。ファンド、マーケット情報の照会機能も備えており、営業担当者の事務負担の軽減にもつながるとみている
- 11月から新システムを他の地方銀行に販売し、40行程度の採用を目指す

2012年8月20日 日本経済新聞

2. 最近の取り組み： NRI未来ガレージ

■参画企業と共同で新しいサービス創出を目指す「NRI未来ガレージ」を開設

顧客のニーズを引き出し、
新しいビジネスやサービスを共に考案・実現



コンサルティング、調査研究、技術などのノウハウ
を持った各分野における幅広い人材がコワーク

研究テーマ例

- 最新フロント技術活用
- ビッグデータ活用 等

⇒本年度中に新サービスの検討に取り組み、
実証実験に進む事を目指す



新しく開設した対話や共同作業の場
「NRI未来ガレージ」専用ルーム

2. 最近の取り組み

「NRI未来ガレージ」の取り組み
NRIビッグデータ・ラボ
NRIスマートデバイス&UXラボ

- 「NRI未来ガレージ」の先行的な取り組みを開始
- 顧客と共同で具体的なビジネス仮説を設定し、ビッグデータを有効活用するための実証実験を行う部門横断組織「NRIビッグデータ・ラボ」を本格的に始動
- また、スマートデバイスを効果的に活用し、最適なユーザーエクスペリエンスの実現に向けて、顧客と共に“これから”のサービスを創出する、「NRIスマートデバイス&UXラボ」を、本格的に始動

未来ガレージ第2弾はスマート端末

NRI

野村総合研究所（NRI）は、ユーザーや専門の研究者などと協力して新たなビジネスを創出する「NRI未来ガレージ」の第2弾として、スマートデバイスを効果的に活用する「NRIスマートデバイス&UXラボ」の活動を開始した。

操作性の良さや多機能のインターフェースといったスマートフォンの持つ特徴を活用して、UX（ユーザーエクスペリエンス）を実現するための活動を行うことで、事業を早く開始し、ユーザーのニーズを早い段階からフィードバックさせながら成長させていく「リンススタートアップ」手法を適用して、ユーザーとともに新ビジネスの早期立上げを目指す。

2012年9月17日 日本情報産業新聞

2012年7月30日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

2030年研究室

- 未来創発センター内に「2030年研究室」を9月1日新設し、「革新的な考え方や取り組みを進めているさまざまな領域の挑戦者」との対話・協創によって、日本の新たな活力を模索する
- 専門家や経営者等100人を選出。自社だけでなく他社や他人が持つ考えや能力を組み合わせる新しい提案や事業の創造などを進める「オープン・イノベーション方式」を取り入れた

2012年8月28日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

アジアのグループ拠点の再編

- NRIグループの20番目の海外拠点として、タイに現地法人を設立することを決定。日本の戦略系コンサルティングファームとしては、初の進出となる。現地法人の拠点はバンコクに設置し、アジア各国の拠点と連携して、タイおよびタイ周辺諸国(ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)を中心に、東南アジアを広くカバーする
- ソウル支店および台北支店の事業を、NRI APACが両都市に設立する現地法人に移管する。同時に、マニラ支店の事業も、NRI APACが設立するマニラ支店に移管する。また、NRI APACの増資を行い、アジア地域の中核拠点としての機能を強化する

2012年7月28日 日本経済新聞

2012年8月25日 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

インド増員

- 2013年中に、インド・コルカタの現地法人(NRI FT インディア)を100人増の300人体制に増やし、現地での欧米金融機関向けシステム事業を強化
- また、インド・デリーの現地法人(NRIインド)で現在11人在籍するコンサルタントを3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む

野村総研、インド増員

現地大量採用、300人体制

野村総合研究所(NRI)は2013年中に、インド・コルカタの現地法人を100人増の300人に増やす。現地で20人を中途採用するほか、80人の新卒を採用する。中途採用者をシステム開発以外の部門に配属し、顧客への導入支援まで担える体制にする。現地の欧米金融機関向けシステム事業を強化していく。

証券システム拡販

中途採用は、証券会社や銀行のシステム部門、ITサービス会社で働く人材を対象に、入社を呼びかける。新卒採用は、情報工学や工学系の大学・大学院で説明会を開いて学生を勧誘する。

野村総合研究所(NRI)は2013年中に、インド・コルカタの現地法人を100人増の300人に増やす。現地で20人を中途採用するほか、80人の新卒を採用する。中途採用者をシステム開発以外の部門に配属し、顧客への導入支援まで担える体制にする。現地の欧米金融機関向けシステム事業を強化していく。

野村総合研究所(NRI)は2013年中に、インド・コルカタの現地法人を100人増の300人に増やす。現地で20人を中途採用するほか、80人の新卒を採用する。中途採用者をシステム開発以外の部門に配属し、顧客への導入支援まで担える体制にする。現地の欧米金融機関向けシステム事業を強化していく。

2012年9月6日 日刊工業新聞

インドのコンサル増員

野村総研 日系需要取り込み

野村総合研究所(NRI)は、インド進出増加による日系企業のインド進出増加に伴って、インドの現地法人で、現職の11人を3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む。

野村総合研究所(NRI)は、インド進出増加に伴って、インドの現地法人で、現職の11人を3年後に数十人に増やす。現地の人材を採用して教育し、日系企業のインド進出増加によるコンサルティング需要を取り込む。

2012年9月19日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

「FinTech100」3年連続で9位にランクイン

- 世界の金融ITサービス企業の上位100社ランキング「FinTech(フィンテック)100」において、2012年の第9位に選ばれた。日本企業では唯一のトップ10入りとなり、2010年から3年連続トップ10入りを果たした
- 「FinTech100」は、米国の金融専門メディア「American Banker」「Bank Technology News」および金融サービス企業IDC Financial Insightsが調査し発表しているもの。対象は、全世界の売り上げのうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業であり、毎年秋に選出が行われる。ランキングは、エントリー企業に対する調査と、IDC Financial Insightsが独自に行う研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して決定される

1	FIS
2	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
3	Fiserv, Inc.
4	SunGard
5	NCR Corporation
6	Diebold, Incorporated
7	First Data Corporation
8	Cognizant Technology Solutions
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Infosys Limited



(出所)American BankerのHP

3. プロジェクト事例



ソニー生命保険 様

営業支援システムの構築支援

4. その他 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,550億円・営業利益450億円の収支モデル(再掲)

(億円)

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (4/25予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,263	3,355	3,550	+194	+5.8%
売上原価	2,331	2,355	2,520	+164	+7.0%
うち労務費	543	571	620	+48	+8.4%
うち外注費	1,011	1,120	1,185	+64	+5.8%
うち減価償却費	288	294	310	+15	+5.2%
売上総利益	932	1,000	1,030	+29	+3.0%
売上総利益率	28.6%	29.8%	29.0%	△0.8P	
販管費	547	568	580	+11	+2.0%
営業利益	384	431	450	+18	+4.3%
営業利益率	11.8%	12.9%	12.7%	△0.2P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

4. その他 コミュニケーション活動

フォーラム



2012年10月 未来創発フォーラム2012 名古屋

出版物



2012年7月以降に出版された本の例